

問う 市長のあったか市政を

一般質問

12月定例会では10・11・12日の3日間で12人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



比 孝 司
議 長
企 業



一般質問

行政の責務であることを忘れるな！
最少経費で最大の効果を挙げるのが

一 閣 和 一 議 員 (民主 党)

議員 過去3回私の提言により、同時選挙が実施されたが、分離選挙には大義が乏しく、改めて3大メリットを再確認し、市当局と市選管は再度真摯な協議を行う考えはない。

議員 公共施設の耐震化と共に大規模改修の必要性が認められた場合、その都度順次LED化を進める考え



防災マニュアルを活用して地域防災力の向上を

議員 委員長 前回より投票率が上がったことはよかったです。市選管はどう見ていくのか。
議員 仮に市長・市議選の分離選挙を執行すれば、約1千500万円の経費増加が見込まれるが、市財政が逼迫する中、市当局はどう捉えているのか。
総務部長 市長・市議選挙を同時にを行うことで、投票率の向上や選挙費用等の節減が図られるなど、地方自治法第2条第14項中の最小の経費で最大の効果を挙げるという趣旨に沿うものと考えている。

議員 公共施設の耐震化と共に大規模改修の必要性が認められた場合、その都度順次LED化を進める考え

議員 公共施設の耐震化と共に大規模改修の必要性が認められた場合、その都度順次LED化を進める考え

議員 委員長 今後も市長部局と真摯に協議していきたい。
議員 総務部長 市民の皆様の理解が得られる選挙となるよう、引き続き協議を行いたい。

議員 公共施設等照明のLED化の現状と普及について
議員 総務部長 一部の公共施設で電気効率についてはどうか。また、防犯灯への普及状況と節電効果についてはどうか。また、LED照明の市公共施設等の使用状況はどうか。ま

議員 総務部長 こうしたマニュアルを通じて町会の皆様に防災に関する知識を深めていくことは地域防災力を強化していく上で有効であると考えている。防災関係のマニュアルは多数発行されているので、ご提案のものとあわせて各自主防災組織へのご案内をしていきたい。



地域の防災リーダー育成推進を！



自主防災会を対象に実施された避難所運営訓練

小学校校庭への照明設置について

ほかに「アルコール依存症対策」について質問。

議員 戸田市においては市民を対象に防災士資格取得への支援を実施している。蕨市でも地域における防災活動や災害時の避難支援活動等を中心になって行う「防災リーダー」育成の一環として、同様の事業を実施する考えはないか。

市民生活部 地域防災力強化のために自治体が住民に防災士の資格取得を奨励し、補助制度を創設する動きが広がり始めている。防災士は防災翼を担うことのできる貴重な存在であり、本市としても資格取得を促進していただきたいと考えている。「提案の」とも含めてその方策を検討したい。

議員 図上訓練（D-U-G）、避難所運営訓練（H-U-G）につき、参加者の拡大をいかに図っていくか。

市民生活部長 今後は町会において、これまで訓練を経験していない方に働きかけてい

ただくこととあわせて、自主防災会のメンバー以外の町会の方に参加していただけるよう少し拡大して考えたい。

議員 ごく一部の人たちが知つていても正直余り意味がない。市民全體が被災する可能性があるので、よくの人に訓練を受けていただけるような方策というのは今後も検討していただきたい。

市民生活部長 地域防災力強化の一環として、同様の事業を実施する考えはないか。

議員 リーダーとして地域防災の一翼を担うことのできる貴重な存在であり、本市としても資格取得を促進していただきたいと考えている。「提案の」とも含めてその方策を検討したい。

教育部長 小学校校庭の照明灯設備は北小学校に1基設置しているのみで、小学校では基本的に校庭での諸活動に対応できるような照明灯設備は設置していない。新たに小学校校庭に照明灯設備を設置することにより、学校体育施設開放事業の範囲が拡大し、市内スポーツ団体の活動機会が増えることになるが、夜間照明灯の光や夜間のスポーツ活動等による音が近隣住民の生活に影響を及ぼすこともあり、や必要性等について研究していきたい。

あつたか市政を問う

議員 震度6強の地震、また、その後の余震を想定していく市役所内がどのように被災すると言っているか。

総務部長 最も重要な命確保に対する措置として平成23年度に軸耐力補強工事を実施していくが、建物の耐震指標であるTS値が十分ではないため、過去に経験のない震度6強という地震が発生した際の被災状況を想定することは非常に困難である。

議員 最大震度6強の地震を想定していくと震化されない市役所は大地震時、災害対策本部としてふさわしくない

市民生活部長 震度5弱以上の地震が発生した場合には速やかに市役所屋外へ災害対策本部を設置するとともに、市役所の応急危険度判定を実施し、使用継続不可と判定された場合には消防本部へ災害対策本部を移すこととなる。したがって、現行の地域防災計画では「市役所、または消防本部に災害対策本部を設置する」という表現としている。

議員 全国学力・学習状況調査、新体力テストの結果について

教育長 全国平均、県平均と比較してどのよだん評価をしているか。

議員 調査は小学校国語・算数、中



おおしま こういち

蕨市地域防災計画改定案について



議員 震度6強の地震、また、その後の余震を想定していく市役所内がどのように被災すると言っているか。

総務部長 最も重要な命確保に対する措置として平成23年度に軸耐力補強工事を実施していくが、建物の耐震指標であるTS値が十分ではないため、過去に経験のない震度6強という地震が発生した際の被災状況を想定することは非常に困難である。

議員 最大震度6強の地震を想定していくと震化されない市役所は大地震時、災害対策本部としてふさわしくない

議員 学校国語・数学のすべての学力調査において、蕨市全体の平均正答率が全国平均、県平均を上回るよい結果となつた。新体力テストの昨年度の市内平均値は、男女を合わせ小学

教育長 全国平均、県平均と比較してどのよだん評価をしているか。

議員 調査は小学校国語・算数、中

議員 学力向上プランの作成、そのプランをもとにした日々の授業の改善、教員の資質向上を図る研修の充実等を推進する。体力向上については自校の体力課題の克服に向け、体力向上の重点を設定し、それぞれ工夫した実践を行うなど、今後も継続して児童・生徒の体力向上に取り組みたい。

議員 教育現場をさらによくして、私たちが誇れるような蕨市の教育をさらに推進していただきたい。



こばやし りき

本市の納税向上対策について

高橋 悅朗議員（公明党）



たかはし えつろう

要介護者の障害者控除 証明書の発行推進を

梶原秀明議員（日本共産党）



かじわら ひであき

議員 一平成25年度県内市町個人市民税納税率一覧に
よると、本市は納税率87.8%、
順位63市町村中60位になつ
てゐるが、この認識について
はどうのよつか。

総務部長 この個人市民税の
納税率は現年度分と滞納繰越
分の合計であり、本市は県内
自治体で60位となつてゐる。
その一因としては、人口の流
出入が多いといつて一時的要因
があり、また、納税率が低い
県南市では滞納額全体に占め
る滞納繰越分の割合が高い傾
向にあるため、早期の滞納解
消が重要と認識をしてい。

議員 紳税率の向上対策をど
のように取り組んでいふのか。

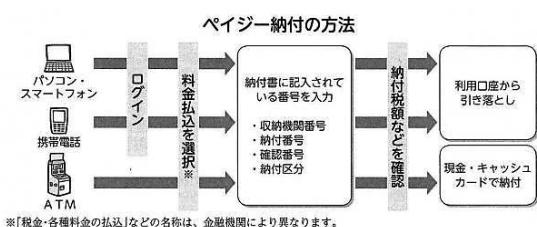
総務部長 滞納整理に当たつ
ては、滞納者の生活状況や納
付能力を納税相談で確認し、
自主納付を促し滞納を減らす
努力をしている。しかし、自
主納付を望めない場合などに
は財産調査を実施し、貯蓄性
の高い預貯金などの財産が発
見された場合には差し押さえ処

議員 徴収対策強化のための強化等に取り組んでいる。民間を活用した「納付案内」メールセンター」を設置できなかつ。

総務部長 現年度分の税金の納め忘れの連絡や早期に滞納をなくすため、民間企業へ外部委託により滞納者への電話催告を実施するものであり、府外から行うセンター方式や担当者派遣により府内から行う派遣方式などの違いがある。今後は費用対効果も含め、他市の状況を参考に研究したい。

議員 市税の各種納付期限の周知と納期回数の見直しはどうよつか。

総務部長 納税通知書に各税目の納期限の記載があるほか市のホームページで各現年度分の納期限の一覧を掲載するなど周知に努めている。また市県民税や固定資産税、軽自動車税は地方税法の定めにより納期を設定し、国民健康保



ペイジー納付を実施して収納方法の拡大を
(長野市ホームページより)

議員 障害者と同等な状態にある要介護者が税軽減を受けられるよう、障害者控除制度のいっそうの周知を求める。朝霞市では約2千200件、加須市では約1千100件の証明書を発行しているが、蕨市では昨年度38件と少ない。

健康福祉部長 25年9月から新規の（要介護）認定申請の際に（制度を知らせる）記載を追加した。制度を知らないということで、（制度から漏れるのは問題だと思つて）いる。対象者は受けにいただくよの周知したい。

議員 蕨市の要介護者は約2千人。本人課税の人と、配偶者や子が課税の人を合わせると、1千人ほどが対象になるだろう。朝霞市等のように対象になる人を市が調べることはできないか。

健康福祉部長 医師の意見書など2千人分を全て調べるのは事務的に非常に難しいと考えている。



高校進学に効果がある学習支援事業

廃止になる。これを継続するには、市が財政負担する事になるが、中等生への支援効果は高いと想えるので実施してほしい。

健康福祉部長 25年度は（制度を受けた）18人全員が高校に合格し成果を上げた。国補助率等を見極めながら、消極的という意味ではなく、検討していただきたい。

○ここに掲載されている質問と答弁の内容は要約しています。

